

株式会社ビットポイントジャパン事業報告

I 株式会社の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

当事業年度における我が国経済は、企業収益の回復や雇用環境の改善が継続し、個人消費も持ち直しの傾向が見られるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。他方で、海外経済においては、米中の貿易摩擦が世界経済に与える影響などが懸念され、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような情勢のもと、当社は、事業規模拡大に対応するための経営管理態勢をはじめ、各種の基盤整備を推進いたしました。しかしながら、急速な事業規模の拡大に態勢整備が追いつかない部分があり、2018年6月22日付で関東財務局より業務改善命令を受け、2018年7月23日に提出した業務改善計画をもとに、自主的により厳格な経営管理態勢の強化を図りました。

仮想通貨市場は2017年末にかけて活況を呈しましたが、2018年1月にみなし仮想通貨交換業者における仮想通貨不正流出事件が発覚した影響などを起点として、加熱した市場は反転しました。2018年は全体を通して低調に推移しましたが、1月から3月、また11月にビットコイン価格が急落するなど、変動の激しい状況が続きました。2019年に入り、市場には明るい兆しも見られますが、依然として先行き不透明な状況が続いております。

そのような状況のもと、当社は2018年6月22日付で関東財務局より仮想通貨交換業の適正かつ確実な遂行のため、業務の運営に必要な措置を講じるよう業務改善命令を受け、7月23日に業務改善計画を提出し、以後毎月の進捗・実施状況を報告しております。

「安心・安全な仮想通貨取引」を実現するため、BPJは経営管理態勢の強化を最重要課題と位置付けております。監査役会設置会社へ移行することでガバナンス機能の充実を図るとともに、情報セキュリティ格付けの取得やセキュリティシステムの導入など顧客資産の保護態勢を強化しました。

マーケティング活動としましては、企業の知名度やブランドイメージの向上を図り、大規模な個人投資家向けセミナーの実施による仮想通貨・ブロックチェーンの啓発にも取り組みました。

また、機能性を高めた仮想通貨取引ツール『BITPointAdvance』の提供を開始するとともに、BITPointPay（店舗決済アプリ）で決済通貨としてビットコインキャッシュ（BCH）を追加するなど、利用者の利便性向上策にも対応しました。

しかしながら、売上面では第3四半期において取引量の増加に対してトレーディング用に保有する仮想通貨を時的に増加させたために仮想通貨価格下落の影響を受け、利益面ではFATF第4次対日審査に向けたマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策のための集中的なシステム構築等による費用増加を主要因として減益となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,353百万円（前事業年度比71.5%減）、営業損失1,228百万円（前事業年度は営業利益3,936百万円）、経常損失1728百万円（前事業年度は経常利益3,494百万円）、当期純損失1,775百万円（前事業年度は当期純利益2,463百万円）となりました。

2. 資金調達の状況

当期の所要資金は自己資金より充当し、外部からの調達は行っておりません。

3. 直前3事業年度の財産及び損益の状況

【財産及び損益の状況】

区分	第1期 (2016年3月期)	第2期 (2017年3月期)	第3期 (2018年3月期)	第4期 (2019年3月期)
売上高(百万円)	—	△0	4,752	1,353
営業利益又は営業損失(△)(百万円)	△0	△187	3,936	△1,228
経常利益又は経常損失(△)(百万円)	△0	△187	3,494	△1,728
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△0	△187	2,463	△1,775
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)(円)	△514.66	△17,952.12	60,535.64	△18,224.37
総資産(百万円)	10	736	14,470	17,927
純資産(百万円)	9	41	6,704	4,929
1株当たり純資産(円)	9,485.33	3,096.33	68,835.37	50,611.00

(注) 第1期は1ヶ月の変則決算となります。

4. 対処すべき課題

当社は、「安心・安全な仮想通貨取引」を実現するため、引き続き経営管理態勢の強化及び顧客利便性の向上を最重要課題として取り組んでまいります。今後、日本においては資金決済法や金融商品取引法の改正、またグローバルレベルにても各国で法規制整備が進む見込みであります。また、カストディ(保管)サービスやデリバティブの普及など、機関投資家参入を促す環境整備の促進が想定されます。そのような状況のもと、新規仮想通貨の取り扱いや、ICO(イニシャル・コイン・オフリング)・STO(セキュリティ・トークン・オフリング)などの実現が想定されます。

仮想通貨市場の動向には不確定要素が依然多くありますが、BPJは、経営管理態勢の強化と事業拡大への準備を並行して進めてまいります。

5. 主要な事業内容

仮想通貨交換所の運営、仮想通貨交換業、仮想通貨証拠金取引(レバレッジ取引サービス、MT4取引サービス)、仮想通貨送受金等のサービス提供

6. 主要な営業所

本店：東京都港区六本木三丁目2番1号 住友不動産六本木グランドタワー

7. 使用人の状況

(使用人の状況)

人数 95名 (前事業年度末比75名増)

(注) 従業員全員が株式会社リミックスポイントからの出向者であります。

8. 重要な親会社及び子会社の状況

当社の親会社は、株式会社リミックスポイントであり、当社普通株式 97,400 株（議決権比率 100.00%）を保有しております。

9. その他会社の現況に関する事項

該当事項はありません。

II 会計監査人に関する事項

1. 会計監査人の名称

アスカ監査法人

III 財務の状況に関する事項

1. 貸借対照表

別紙をご参照ください。

2. 損益計算書

別紙をご参照ください。

貸借対照表

2019年3月31日現在

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	【16,878】	【流動負債】	【12,988】
現金及び預金	4,687	未払金	614
売掛金	5	未払費用	1
仮想通貨	10,327	預り金	2,122
前渡金	37	仮受金	21
立替金	3	短期リース債務	4
未収入金	22	前受金	31
前払費用	34	仮想通貨預り金	8,186
未収法人税等	225	借入仮想通貨	2,006
未収消費税	163	【固定負債】	【9】
預け金	1,370	繰延税金負債	9
【固定資産】	【1,049】		
(有形固定資産)	(22)		
建物	5		
減価償却累計額(建物)	△0	負債の部合計	12,998
工具器具備品	24	(純資産の部)	
減価償却累計額(工具器具備品)	△7	【株主資本】	【4,929】
(無形固定資産)	(850)	(資本金)	(3,270)
ソフトウェア	837	資本金	3,270
ソフトウェア仮勘定	12	(資本剰余金)	(1,160)
(投資等)	(176)	資本準備金	1,160
関係会社出資金	165	(利益剰余金)	(499)
敷金及び保証金	7	繰越利益剰余金	499
長期前払費用	3	純資産の部合計	4,929
資産の部合計	17,927	負債及び純資産の部合計	17,927

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 2018年4月1日

至 2019年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額	
【売上高】		
スプレット手数料収入	0	
建玉手数料収入	97	
その他売上高	20	
システム管理収入	878	
レバレッジ決済利益	324	
スワップ手数料収入	69	
トレーディング評価利益	426	
トレーディング実現損失(△)	△ 462	1,353
【売上原価】		
製品原価	845	845
売上総利益		508
【販売費及び一般管理費】		1,736
営業損失		1,228
【営業外収益】		
受取利息	0	
雑収入	1	1
【営業外費用】		
支払利息	0	
経営指導料	501	502
経常損失		1,728
【特別損失】		
減損損失	22	
関係会社出資金売却損	4	
関係会社出資金評価損	23	50
税引前当期純損失		1,778
法人税、住民税及び事業税		△ 8
法人税等調整額		5
当期純損失		1,775

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。